

基本施策 1. 連携の推進

施策(1)市民団体の活動支援とコミュニティ・ネットワークの整備・拡充

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	環境啓発イベント等への参加・出展による団体間交流の場の提供	環境政策課	市民団体・事業者・教育機関等の各主体の活動機会を提供するとともに、エネルギー・ごみ・水・緑などの異なる分野をテーマとする団体等がコミュニケーションを図れる場の提供を行う。 機会の提供にあたっては、市報やホームページ・メールマガジン等を活用し、幅広い層への広報を行う。	環境啓発イベントにおいて参加・出席団体が相互にコミュニケーションを図れる場を提供しながら、各主体の活動の活性化や団体間交流の促進を図る。	むさしの環境フェスタやその他の啓発イベントにおいて、多様な主体の参加を促進するとともに、出展の機会を提供する。あわせて団体間交流の場を提供する。	環境フェスタの実施	実施	むさしの環境フェスタは、クリーンセンターにて実施した。例年通り市民団体・事業者・教育機関・行政がブース出展し、来場者への啓発を行った。また、イベント開催前には出展する団体同士の交流の機会づくりとして、交流会を実施し活動紹介や意見交換等で交流を促した。7月には、コビス吉祥寺ふれあいデッキで、通りすがりの市民等と打ち水を実施した。	環境フェスタでは、団体間の交流につながる機会を増やすように工夫する。
②	環境部メールマガジン等による情報提供	環境政策課	様々な環境の切り口で実施される環境関連イベント(市主催・共催・後援)について、メールマガジンを活用し、環境に関する総合的な情報提供を実施する。	市民や市民団体等に対して、環境保全活動や様々な環境要素に関する情報提供を行うことで、市民等のより一層の「気づき」や「環境配慮行動」の促進を図る。	メールマガジンにより効果的な情報発信の手法を検討する。	月2回の配信	検討	メールマガジンは、平成27年度を以って休止した。引き続き、より効果的な情報発信の手法について検討を行う。	市民に情報をわかりやすく提供するため、ホームページの掲載内容の修正を行う。効果的な情報発信の手法については、引き続き検討していく。
③	市民団体・事業者団体等及び市と連携したキャンペーンの実施	活動支援係	広く市民を対象とする市の事業と、草の根的な活動を事業として行う市民団体との役割分担をしながら、市民の興味・関心に応じた対応や参加が可能な事業を展開する。	市民団体・市がごみに関する情報を共有し、連携を推進することで、柔軟かつ効果的な施策を実施する。	ごみ減量啓発やマイバックキャンペーンなどを実施する。	実施	実施	レジ袋削減、マイバッグ持参の意義を周知するための事業の名称を、平成27年度より「環境にやさしいマイバックキャンペーン」に変更し、平成30年度も10月1日から10月31日まで実施した。市内路線バス・公共施設にポスターを掲示、三鷹駅構内と武蔵境駅ロータリーに横断幕を設置、市内商店街の協力によりフラッグを掲示したほか、市内4カ所のスーパーで啓発物品の配布等のイベントを開催。また、市内約60店舗のコンビニのレジ台にオリジナルのスタンドポップを掲出した。店頭イベントにおいて、啓発物品としてウェットティッシュを約1500枚配布した。	引き続きごみ減量啓発やマイバックキャンペーンなどを実施。
④	クリーンむさしのを推進する会をはじめとする市民団体との連携	活動支援係	全市的な規模で組織された環境市民団体「クリーンむさしのを推進する会」に補助金を交付し、地域におけるごみ減量・資源化への協力や、リサイクル活動、集会の開催などを市と連携しながら実施する。	市民団体の特性を生かした市との協働事業実施と事業への参加を通じた周知・連携により、市民団体の活性化・育成を促す。	桜まつり・青空市でのごみの排出指導、転入者向けごみ分別案内所の設置、武蔵野ごみニュースの配布、お茶わりリサイクル、連続環境講座を市民協働事業としてクリーンむさしのを推進する会に委託実施。また、レジ袋削減キャンペーンへの参加や、武蔵野環境フェスタ等イベントへの参加・交流を行うとともに、事業協働の一層の推進を行う。	実施	実施	桜まつり・青空市でのごみの排出指導、転入者向けごみ分別案内所の設置、武蔵野ごみニュースの配布、お茶わりリサイクル、連続環境講座を市民協働事業としてクリーンむさしのに委託を実施した。また、レジ袋削減キャンペーンへの参加や、むさしの環境フェスタ等イベントへの参加・交流を行うとともに、事業協働の一層の推進を行った。	従前より行ってきた事業を引き続き推進していく。

基本施策 2. ごみ・資源物の発生抑制・排出抑制

施策(1)排出者責任の明確化(ごみ発生量の減量の徹底)

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	各主体に対してごみや資源物を減らす自主的な取り組みの啓発・推進	減量企画係	ごみの発生を抑制するために市民・事業者のそれぞれが、自らの排出者責任を意識し、行動するような啓発活動を行う。	市民・事業者それぞれがごみの排出責任を持ち、行動することで、ごみの減量を推進する。	市民・事業者のそれぞれがごみや資源物を減らす取り組みを行うように啓発活動を行う。	実施	実施	ホームページや市報への情報掲載の他、啓発情報誌「ごみニュース」を年2回全戸配布した。また、新たな情報ツールとして「ごみアプリ」の開発を産官学の協働で行い、28年3月から運用を開始している。	市民・事業者のそれぞれがごみや資源物を減らす取り組みを行うように啓発活動を行う。
②	不要となった紙製容器包装・ペットボトル・トレイ・缶等の店頭回収を極力行うことと、発生抑制に努めるよう、販売店への誘導	活動：活動支援係/ 見直し：減量企画係	紙パック・ペットボトル・トレイ・缶等の店頭回収を利用するよう市報等広報物で呼びかけるとともに、発生抑制に努めるようレジ袋削減協定締結店や協力店に要請を行う。	市民・事業者それぞれがごみの排出責任を持ち、行動することで、ごみの減量を推進する。	紙パック・ペットボトル・トレイ・缶等の店頭回収を利用するよう市報等広報物で呼びかける。小売店が店頭回収をしやすい仕組み作りを研究する。	実施	実施	「ごみ便利帳」で「食品トレイやペットボトルは店頭回収へ」という案内を行った。また、平成30年9月に「ごみ収集の在り方等検討委員会」の報告書をまとめ、店頭回収を行政収集を補完する取組と位置づけ、これを顕彰し、その取組を推進する制度の新設を提言した。	紙パック・ペットボトル・トレイ・缶等の店頭回収を利用するよう市報等広報物で呼びかける。引き続き、市民協働の排出指導方法を検討する中で、小売店が店頭回収をしやすい仕組み作りを研究する。

③	ごみや資源物を減らす、各主体の自主的な取り組みを推進するための支援や仕組みについての研究	減量企画係	市民・事業者のごみや資源物を減らす自主的な取り組みが行われるよう広く呼びかけを行うとともに必要となる支援や仕組みづくりについて研究する。	市民・事業者それぞれがごみの排出責任を持ち、行動することで、ごみの減量を推進する。	紙バック・ペットボトル・トレイ・缶等の店頭回収を利用するよう市報等広報物で呼びかける。小売店が店頭回収をしやすい仕組み作りを研究する。(再掲、上記②と同様)	研究	研究	上記②と同様	引き続き、市民や事業者がごみを減らす支援や仕組みづくりについての研究。
④	都及び多摩地域の自治体と連携協力した、事業者と市町村の役割分担・費用負担のあり方についての国等への働きかけ	減量企画係	容器リサイクル法における事業者と市町村の役割分担・費用負担のあり方を見直し、国等へ法制度の見直しを働きかける。	容器リサイクル法における事業者と市町村の役割分担・費用負担の適正化。	都予算編成要望等、機会を利用し国・都への働きかけを行う。	要望	要望	都予算編成要望等において、容器リサイクル法における事業者と市町村の役割分担・費用負担のあり方を見直しと、国へ法制度の見直しを働きかけた。	国等へ法制度の見直しを働きかける。

施策(2)ごみと資源物の取り扱いの適正化

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	収集頻度の見直しの検討	減量企画係	収集頻度・分別区分等、総合的に勘案し、収集頻度の見直しに向けた検討を行う。	排出者責任に基づき、一人一人がごみの減量や分別について意識することで、ごみの排出抑制と資源ごみの分別を促進する。	資源物の収集頻度の見直しに向けた検討を行う。	検討	検討	平成30年9月にまとめられた「ごみ収集の在り方等検討委員会報告書」に基づき、ごみ収集体制の具体的な見直しをまとめる、平成31年4月実施に向けて見直し方法を市報に掲載し、市民説明会を6回開催した。	平成31年4月より収集頻度を変更し、資源ごみの一部隔週化を開始する。
②	分別徹底の普及啓発	減量企画係	ごみ分別の徹底についての市民への啓発を実施する。ホームページの作成、ごみ便利帳E C Oブック、ごみ資源収集日一覧表、武蔵野ごみニュースなどの作成、配布。ごみ分別案内所の開設、イベントでのごみ分別指導、施設見学等イベント開催及びごみ減量出前講座を行う。	最終処分場の延命のため、市民一人一日当たりのごみ排出抑制と、ごみとして排出される資源物の資源化の徹底。	ホームページへの情報掲載、啓発用冊子の作成、配布。分別指導、施設見学等イベント開催や出前講座の継続。ごみ分別アプリの実施に向け、関係機関との連携を図る。	実施	実施	ホームページや市報への情報掲載の他、啓発情報誌「ごみニュース」を年2回全戸配布した。	ホームページへの情報掲載、啓発用冊子の作成、配布。分別指導、施設見学等イベント開催や出前講座の継続。
③	不燃ごみの収集頻度の見直しの検討【①と統合】	減量企画係	現在、月2回実施している不燃ごみの収集頻度について検討する。	ごみ処理コストと環境負荷の低減のため。	不燃ごみの収集頻度の見直しについて検討を行う。	検討	検討	平成30年9月にまとめられた「ごみ収集の在り方等検討委員会報告書」に基づき、現在の月2回から、他の資源物収集隔週化に合わせ、隔週化とすることとした。	平成31年4月より隔週化を開始する。
④	資源物の有料化の検討	減量企画係	燃やすごみと不燃ごみは有料化の対象にしているが、現在無料で回収している資源物についても有料化を検討する。	有料化による経済的インセンティブの導入により資源物を含めたごみ排出総量の抑制を図る。	資源物収集の有料化について検討する。	検討	検討終了	平成28年1月に設置された「ごみ収集の在り方等検討委員会」において、その他プラスチック容器包装の有料化の可能性について検討し、必ずしも有効な施策であるとは結論付けられなかった。このことについて報告書の形にまとめ、平成29年度中に市長への答申を行った。	
⑤	環境負荷及びコストの両面から、ごみ減量への動機付けとなる啓発事業を実施	減量企画係	環境負荷及びごみ排出量やごみ処理コスト等について多摩地域の各市町村との比較状況等も含めて公表することにより、ごみ減量への動機づけになるような啓発活動を実施する。	ごみの発生抑制・排出抑制の動機付けを図る。	ごみ処理経費や処理に係る環境負荷等の必要な情報を、武蔵野ごみニュース、市報、ホームページ等により分かりやすく提供するとともに、環境講座や出前授業、各種イベント時での啓発活動を行う。	実施	実施	ホームページや市報への情報掲載の他、啓発情報誌「ごみニュース」の発行、「環境にやさしいマイバックキャンペーン」、「3R環境講座」等の事業の実施を行った。	ごみ処理経費や処理に係る環境負荷等の必要な情報を、武蔵野ごみニュース、市報、ホームページ等により分かりやすく提供するとともに、環境講座や出前授業、各種イベント時での啓発活動を行う。
⑥	不適正処理や不法投棄について、調査・把握と、必要に応じた防止の指導・徹底	管理係	委託した緊急対応センターが現場に急行して、状況調査と現状把握を行い、必要に応じた指導等を行う。	ごみ排出ルールの徹底を図るとともに市民へ迅速な対応を行う。	・迅速な対応と丁寧な説明 ・不法投棄等への更なる指導と追跡調査の徹底	実施	実施		引き続き、適切な業務実施及び市内全域へのパトロールを強化する。

⑦	ごみ・資源物の減量につながる経済的インセンティブの導入についての検討	減量企画係	資源物の有料化等、ごみ排出総量の削減に資する経済的インセンティブのあり方について検討する。	ごみ・資源物排出量のさらなる減量を図る。	ごみ・資源物排出の減量に有効な経済的インセンティブ制度のあり方について検討する。	検討	検討	平成30年9月にまとめられた「ごみ収集の在り方等検討委員会報告書」に基づき、ごみ収集体制の具体的な見直し案について検討を行った。	店頭回収における事業者のインセンティブとして、イニシャルコスト助成について、検討を続ける。
⑧	有料化による減量効果の達成状況の定期的な点検・評価を実施	減量企画係	年度ごとのごみ排出量について、統計的に把握することにより有料化による減量効果の達成状況の定期的な点検・評価を行う。	有料化による減量効果の把握と評価を行い、ごみ収集時の経済的インセンティブ導入等の制度設計についての参考とする。	ごみの排出・収集・処理に関する各種統計を有機的に結び付けることによる減量効果の点検・評価の実施。	実施	実施	事業概要において点検評価を実施した。	事業概要において点検評価を実施する。

施策(3)事業者としての市の率先的取り組み

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	エコパートナー認定事業者の優良事業者と同等レベルの取り組みの維持	減量指導係	市は法令で定める廃棄物保管場所立入検査等の指導監督の主体であると同時に、条例で定める43箇所の多量排出事業者に該当し、一般廃棄物処理実施計画に於いても「市自らが市内事業者の規範となること」が明記されている。平成25年から開始された市本庁舎立入検査の実施による高水準のごみ分別・減量資源化を維持・継続する。	市がごみの分別・減量資源化の徹底や発生抑制等をより一層取り組むことにより、市内事業者に模範として示し、取り組みを促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>立入検査に於けるEcoパートナー認定事業者の規範となる評価の維持継続</li> <li>本庁舎以外の市関連施設に於いても、市内事業者の規範となる取り組みの実施</li> <li>平成29年2月にISO14001の認証を返上し、同年4月からこれまでのノウハウを生かした市独自の環境マネジメントシステムの運用を開始した。</li> </ul>	Ecoパートナー認定事業者の規範となる評価	Ecoパートナー認定事業者の評価に適合	<ul style="list-style-type: none"> <li>立入検査に於けるEcoパートナー認定事業者の規範となる評価の認定</li> <li>本庁舎以外の市関連施設の分別の適正化を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>立入検査に於けるEcoパートナー認定事業者の規範となる評価の維持継続</li> <li>本庁舎以外の市関連施設に於いても、市内事業者の規範となる取り組みの実施</li> </ul>
②	新クリーンセンター稼働後は、新クリーンセンターをエネルギー供給センターと位置付け、近隣公共施設へエネルギーを供給するとともに、受け側の公共施設（市役所本庁舎・総合体育館）においても省エネ等の取り組みを推進	クリーンセンター	新施設で生み出すエネルギー（電気・蒸気）の需要と供給のバランスが最適となるよう、新クリーンセンター最適焼却運転計画立案と受け側の公共施設の省エネ等の取り組みを推進していく。	エネルギー（電気・蒸気）の需要と供給のバランスを最適化により、エネルギーの有効かつ効率的な活用を図る。	クリーンセンターの稼働に伴い、近隣公共施設に電力を供給しているが、更なる地域エネルギーの最適化を図る。	実施	実施	CEMS（地域エネルギーマネジメントシステム）を導入した。併せて、クリーンセンターの電気受給契約の内容変更の検討を開始した。	本年10月に電気需給及び電力受給契約の変更を行う。令和2年度からのCEMSの本格稼働に向けて、電力需要等のデータを収集する。

施策(4)事業系一般廃棄物減量資源化の取り組み

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	多量排出事業所への指導の継続	減量指導係	事業活動に伴い多量の廃棄物を排出する事業者（月間10t以上 43箇所）に対し、法令で定める廃棄物管理責任者の選任及び再利用計画書の提出を求め、当該計画書の実施状況の確認及び事業系持込ごみの減量・再利用を推進するため、年間100回程度の立入検査を実施し、それに基づいた指導啓発を行う。	本市の事業系持込み量（平成28年度排出原単位）は、多摩地区全体値を2.8%上回っているため、減量・再利用を推進する。	高水準の分別・減量資源化を求める立入検査の維持継続。	事業系持込量H25年度比6.9%削減	事業系持込量H25年度比10.6%削減	高水準の分別・減量資源化を求める立入検査の維持継続。	高水準の分別・減量資源化を求める立入検査の維持継続。
②	事業所への指導項目を、ごみ減量資源化推進事業者（Ecoパートナー）認定表彰事業の項目と整合させることでの指導の充実・強化と企業の環境行動への誘導	減量指導係	立入検査の指導項目を、Ecoパートナー認定表彰基準項目と整合した「①発生抑制 ②分別の徹底と適正処理 ③資源化への取組み ④環境への行動」の4点に再編成し、立入検査のグレードアップを図る。	Ecoパートナー認定表彰基準と整合させた立入検査評価項目を活用し、さらなる減量資源化への誘導を行う。	立入検査等に於いて、高水準の分別・減量資源化の他、事業者が発生抑制に重点を置いた指導啓発を行う。	事業系持込量H25年度比6.9%削減	事業系持込量H25年度比10.6%削減	立入検査等に於いて、高水準の分別・減量資源化の他、事業者が発生抑制に重点を置いた指導啓発を行った。	立入検査等に於いて、高水準の分別・減量資源化の他、事業者が発生抑制に重点を置いた指導啓発を行う。
③	製造・流通事業者を含めた事業者によるプラスチック及び紙製容器包装等の自主回収及び廃棄物の発生抑制の促進のため、市による働きかけ	減量企画係/減量指導係	多量排出事業者の立入検査等において、指導項目「発生抑制」に基づき、製造・流通事業者の自主回収、商品販売時の簡易包装化及び賞味期限切れ廃棄物の発生抑制等の指導啓発を行う。	拡大生産者責任の徹底	立入検査等に於いて、高水準の分別・減量資源化の他、事業者の発生抑制に重点を置いた指導啓発を行う。	指導啓発の実施	指導啓発の実施	立入検査等に於いて、高水準の分別・減量資源化の他、事業者の発生抑制に重点を置いた指導啓発を行った。	立入検査等に於いて、高水準の分別・減量資源化の他、事業者の発生抑制に重点を置いた指導啓発を行う。



基本施策 3. 普及啓発の充実・拡充

施策(1)わかりやすい啓発活動

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	夏休みごみ探検隊	減量企画係/減量指導係	次世代を担う子供たちが、ごみの回収から処理、処分、リサイクルまでの過程を体験あるいは実地に見学するプログラムにより、ごみと環境について学ぶ機会を提供する。	子供たちがごみの減量・ごみと環境との関わり・自然環境保全に対する認識を深める。	●平成30年8月22日に実施 ・クリーンセンター見学 ・風の子太陽の子広場で自然観察体験 ・二ツ塚最終処分場見学 ・谷戸沢処分場跡見学	実施	実施	●平成30年8月22日に実施 参加人員：64名（児童39名 保護者25名）	●8月19日に実施 ・武蔵野クリーンセンター見学 ・風の子太陽の子広場で自然観察体験 ・二ツ塚処分場見学 ・谷戸沢処分場跡見学
②	ごみの行方を知るツアー	減量企画係/減量指導係	一般市民（大人）を対象に、ごみ処理関連施設のバス見学会を実施する。	一般市民（大人）に、ごみの減量・分別を啓発する。	参加者が減少しており、受け皿となる同種の事業が行なわれているため、平成29年度より当該事業を廃止する。	廃止	廃止	平成29年度より当該事業を廃止し、同種事業（循環組合主催の見学会等）を広くPRするとともに、青少協、学校、その他の団体等による研修メニューとして提示し、啓発を効果的に進め、より多くの人が「ごみの行方」を知るように積極的な周知に努めている。	同種事業（循環組合主催の見学会等）を広くPRするとともに、青少協、学校、その他の団体等による研修メニューとして提示し、啓発を効果的に進め、より多くの人が「ごみの行方」を知るように積極的な周知に努める。
③	3R環境講座	減量企画係/活動支援係	平成26年度にクリーンセンターとごみ減量・資源化推進プロジェクトチーム 啓発事業部会を設置し、環境講座を実施している。	ごみの発生抑制・排出抑制の促進や新処理施設の啓発のため。	ターゲットを意識し、それぞれの主体の日々の取り組みのきっかけとなる講座を継続して実施する。	実施	実施	3R環境講座：体験を通じて3Rや食品ロスについて楽しみながら学ぶことのできる講座として開催。 ①「生ごみたい肥で野菜を作り、ごみを減らそう」（全6回連続講座） ②「美味しく楽しく学ぶ！不要な食材の活用術」 ③「残さず丸ごといただく！食材の賢い活用法」	・クリーンむさしのを中心に市民団体ならではのネットワークを通じてごみ減量を推進する。 ・ターゲットを意識し、それぞれの主体の日々の取り組みのきっかけとなる講座を継続して行う。
④	市民協働による排出指導の推進	減量企画係/活動支援係	出前講座や啓発資料、イベント等を利用しながら、市民にごみの分別・減量に関して協力を求める。	市民一人一人に、武蔵野市のごみの特徴、排出抑制・分別、資源化について理解を求める。	・桜まつり、青空市でのごみの排出指導 ・転入者向けごみ分別案内所の設置 ・武蔵野ごみニュースの配布 ・地域集会、集団回収団体の会合、自治会等の集まりでの出前講座 ・イベントごみ用品の貸出し時に、ごみの排出抑制・資源化・分別方法を説明など	実施	実施	・桜まつり、青空市でのごみの排出指導を行った。 ・転入者向けにごみ分別案内所を設置した。 ・武蔵野ごみニュースを配布した。 ・地域集会などの出前講座を行った。 ・イベントごみ用品の貸出し時に、ごみの排出抑制・資源化・分別方法を指導した。	引き続き、イベント等を通して、ごみ発生抑制実現のため、実施していく。
⑤	(むさしの)環境フェスタ	環境政策課	市民団体や事業者、教育機関が出展者となり、各主体の活動内容やその他環境に関する展示、体験教室等を行うことで、幅広い層に向けた環境啓発イベントを開催する。開催にあたっては、環境部5課の職員によるワーキング形式により事務局運営し、参加団体全てを交えた出展者全体会議により意思決定を行う形式をとる。	市民団体・事業者・教育機関・行政の環境に関する取り組みを市民に広く啓発することにより、市民一人ひとりの環境配慮行動を推進する一助とする。また、活動の場を提供することで各主体の活動の活性化や団体間の交流促進を図る。	広く環境情報を発信する環境啓発の場、各主体の活動機会、交流の場としての機能も継続する。	環境フェスタの実施	実施	クリーンセンターにて、青空市と同日開催で実施した。市民団体・事業者・行政等28の団体が出展し、環境に関する展示やクイズ・ワークショップ等による環境啓発を行った。当日は約3,000人が来場した。「環境戦隊ステレンジャー」のヒーローショーで、子どもから大人まで楽しんでもらいながら環境配慮行動を伝えられた。	環境フェスタで市民一人ひとりの行動変容につながるような啓発ができるよう、出展団体同士で考えてもらえるような仕組みを設ける。
⑥	包装の簡易化やマイバッグ活動の意義・取り組みを、市民・事業者に啓発	活動：活動支援係/見直し：減量企画係	レジ袋削減キャンペーンの他、包装の簡易化、マイバッグ持参活動など資源の有効活用を市報・市ホームページなどで広報する。	包装の簡易化やマイバッグ活動により資源の有効活用、環境への影響の理解を求める。	市報、ホームページ、ごみニュース、出前講座などで広報・啓発を行う。	実施	実施	ホームページや市報への情報掲載の他、啓発情報誌「ごみニュース」を年2回全戸配布した。また、新たな情報ツールとして平成28年3月から「ごみアプリ」の運用をしている。	市報、ホームページ、ごみニュース、出前講座などで広報・啓発を行う。
⑦	レジ袋削減プチエコキャンペーン	活動：活動支援係/見直し：減量企画係	ごみとして捨てがちなレジ袋を削減するために、毎年10月にレジ袋削減・マイバッグ持参の意義を全市民的に周知。携帯マイバッグの配布や、マイバッグづくり等をスーパーやコンビニと連携して行っている。	レジ袋削減キャンペーンを通じて、使い捨てのライフスタイルを見直し、ごみの減量を図る。	レジ袋削減は事業者・市民に一定レベルではすでに浸透しており、27年度の事業見直しを受け、今後のキャンペーンのあり方を検討し、実施する。	キャンペーン内容の見直しを行う	キャンペーンを実施	レジ袋削減、マイバッグ持参の意義を周知するための事業を平成27年度より「環境にやさしいマイバックキャンペーン」に名称を変更して実施している。これまでは全店舗のスーパーでキャンペーンを実施してきたが、平成28年度から4店舗に限定して実施し、食品ロスに関する情報を掲載した啓発品を配布することでごみ減量への啓発を行った。	キャンペーンについては昨年度と同様な取り組みを行うが、協定の内容については必要に応じて見直しを行う。

⑧	マイボトル・マイカップキャンペーン	環境政策課	環境啓発の一環として、一般財団法人武蔵野市開発公社と連携し、市民団体や企業が実施するマイボトル・マイカップの取り組みについて、側面支援を行う。	市民団体や企業が実施するマイボトル・マイカップの取り組みの側面的な支援を行うことにより、市民等へわかりやすい啓発を行う。	後援名義の使用の承認等により、市民団体等が実施するマイボトル・マイカップキャンペーンの側面支援を実施する。	実施	実施	マイボトル・マイカップキャンペーン武蔵野市民の会が実施するマイボトル・マイカップキャンペーンを後援した。	海洋プラスチック問題などの社会動向を注視しながら、継続的な支援を行う。
---	-------------------	-------	---	--	---	----	----	--	-------------------------------------

施策(2)情報提供の推進

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	市報、市ホームページの内容の検討	減量企画係	ごみの分別収集徹底を推進するため、市報への分別方法の記事の掲載やホームページの地域ごとの収集日や50音順の分別表の掲載等を行っているが、よりわかりやすい内容となるよう検討する。	ごみ・環境に関する広報・啓発のため、市民・事業者に理解しやすい市報記事やホームページの作成。	ホームページは、アクセス件数が多いものの、階層が深い等の理由でいま一つわかりにくいとの声もあり、わかりやすく見やすいホームページ作りを行う。	実施	実施	よりわかりやすくなるように、ホームページの記載内容の整理を行った。	ホームページアンケートの結果等を踏まえて、随時更新・見直しを行っていく。
②	ごみ総合アプリの開発・運用	減量企画係	平成25年4月ごろからアプリの検討を開始し、アプリの開発会社(2社ほど)お話を伺ったり、アプリ導入されている市町村(1市)の視察を行った。平成25年7月ごろに本格的に導入を検討。本市独自のアプリ開発のため、民・官・学・商により開発を行う。	今までの情報発信は、紙媒体などで一世帯に一枚の情報だが、アプリでは一人ひとり(特に市外からの学生・社会人)に情報発信ができごみ分別・減量を図る。	β版(正式版をリリースする前にユーザーに試用してもらうためのサンプル)の開発と運用開始。	実施	実施	28年3月13日に運用を開始したものについて、適宜内容の見直しを行った。	運用を継続する中で問題点があれば修正していく。
③	ごみニュース	減量企画係	ごみの現状、ごみに関するトピックス等を盛り込んだ情報誌を発行し、年2回全戸配布をする。	現在のごみの現状を把握し一人ひとりが意識を持ってごみ減量を図る。	9月、3月に発行し、全戸配布する。	実施(年2回)	実施	30年10月にvol.21、31年3月にvol.22を発行した。	年2回ごみニュースを発行する。
④	ごみ便利帳の内容の充実	減量企画係	ごみの分別徹底や出し方、収集日(地区ごと)リユースなど、情報を見直し、わかりやすく作成する。	市民・転入者や学生など、正しい分別やリユースを徹底しごみ減量を図る。	毎年度ごと更新をし、年ごとの新しいごみの品目を加えて継続的に発行する。	実施	実施	毎年度ごと更新をし、年ごとの新しいごみの品目を加えて発行した。	ごみの収集方法に合わせて、内容の修正を行う。
⑤	ごみ処理コストや環境負荷の周知	減量企画係	ごみ処理にかかる費用や環境負荷について、わかりやすく周知を行う。	ごみ処理コストや環境負荷の現状について市民の理解を通じてごみ減量を図る。	市報、市ホームページ、ごみニュースなどにわかりやすく掲載する。	実施	実施	収集品目ごとのごみ処理コストについて、「平成29年度事業概要」に掲載した。	引き続き、市報、市ホームページ、ごみニュースなどにわかりやすく掲載する。
⑥	ごみの行方、最終処分の広報	減量企画係	資源物を含めたごみの行方や最終処分場の現状の周知を行う。	ごみの行方や最終処分場の現状を知ってもらいごみ減量を図る。	市報、市ホームページ、ごみニュースなどにわかりやすく掲載する。	実施	実施	市報、市ホームページ、ごみニュースなどでの広報を実施した。	引き続き、市報、市ホームページ、ごみニュースなどにわかりやすく掲載する。
⑦	食品ロス	減量企画係	食品ロスに対する周知啓発を行う	エコスタイルとして家庭でもできることでごみ減量を図る。	3R環境講座やイベント等において、周知啓発を行う	検討	実施	全国食べきり運動ネットワークに加入し、先進的な事業を参考に検討を行った。30年11月に食材を無駄なく使うことを啓発するための料理講座を開催した。また、環境フェスタやごちそうフェスタ等においてパネル展示を行った。	市民への啓発や市内事業者と連携した事業展開を検討する。

施策(3)環境学習									
No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	副読本をゴミや環境問題に関する社会情勢の変化に合わせて改訂(副読本等を利用した環境教育の実施)	減量企画係	平成23年度「ゴミトコトン減らし読本」を作成。市主催事業に参加した子どもに適宜、配布している。	子どもたちが、自分たちの暮らしと環境にどのような関わりがあるのかを知ること。またゴミ問題を自分の問題として考えるきっかけとし、環境に配慮した生活を行うようになること。	社会状況の変化に合わせて改訂を行う。また、副読本を利用した環境教育の検討を行う。	内容の検討	内容の検討	30年度においては、改訂は行わなかった。	改訂の予定なし。
②	ゲストティーチャー(出前講座)の実施	減量企画係/活動支援係	各団体主催のゴミ学習会で、武蔵野市のゴミの特徴、排出抑制・分別方法、資源化の方法、ゴミの行方等について出前講座を実施する。	市民一人一人に、武蔵野市のゴミの特徴、排出抑制・分別、資源化について理解を求める。	地域集会、集団回収団体の会合、自治会等の集まりや、イベントゴミ用品の貸出しの機会を使い、ゴミの排出抑制・資源化・分別方法を説明し理解を求める。	12回	12回	市のごみの現状や課題についての講座を、クリーンむさしのを推進する会の地域集会等で実施した。	従来に加えて学校教育における環境学習のメニューの検討を行う。
③	小学4年生のクリーンセンター社会科見学を契機に、次の世代への環境学習を実施(環境啓発施設の開設)	クリーンセンター	小学校4年生のクリーンセンター見学時に新クリーンセンター建設の話やゴミの行方等を説明する。	小学生の環境学習の一環として小学生から環境の大切さ、ゴミの処理の流れの理解を深める。	小学校4年生のクリーンセンター見学時にゴミの行方の話等を行う。	説明の実施	実施	市内公立10校(第一、第二、第三、第四、第五、大野田、本宿、千川、井之頭、関前南)の小学校4年生のクリーンセンター見学時にクリーンセンターの役割やゴミの行方の話を行った。	小学校4年生のクリーンセンター見学時にゴミの行方等について説明を行う。

施策(4)優良事業者への表彰制度の推進									
No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	ゴミ減量資源化推進事業者(Ecoパートナー)認定表彰事業の推進(多量及び準多量事業所)	減量指導係	ゴミの分別・減量及び生ゴミ・雑紙の全量資源化を実施してきた優良な事業者を表彰することにより、その功績を認定する制度であり、市報などにおいて公募し申請のあった事業者に対して立入検査、確認調査、審査(公平性を期するため、商店会連合会役員等を含めた第三者委員会を設置)をおこない認定表彰事業者を決定する。	事業者の環境活動に対する意識を高めるとともに、ゴミの減量資源化・発生抑制を更に促進させる。	立入検査等に於いて、認定表彰を更なる事業者のゴミの減量資源化・発生抑制の動機付けとなるよう啓発を行う。 ・商店会連合会役員等を含めた第三者委員会(Ecoパートナー認定表彰委員会)を開催し、認定表彰事業者を決定する。	現行の認定表彰事業者の水準の維持	現行の認定表彰事業者の水準の維持	立入検査等に於いて、認定表彰を更なる事業者のゴミの減量資源化・発生抑制の動機付けとなるよう啓発を行う。 ・商店会連合会役員等を含めた第三者委員会(Ecoパートナー認定表彰委員会)を開催し、29認定表彰事業者を決定。	立入検査等に於いて、認定表彰を更なる事業者のゴミの減量資源化・発生抑制の動機付けとなるよう啓発を行う。 ・商店会連合会役員等を含めた第三者委員会(Ecoパートナー認定表彰委員会)を開催し、認定表彰事業者を決定する。
②	事業所への指導項目をEcoパートナー表彰事業の項目と整合させ、併せて当該事業の周知と環境行動への誘導	減量指導係	平成25年度の持込み手数料値上げにより、事業者の高コスト負担による減量資源化に報いる当該事業の意義が失われ、また、表彰対象が食品関連事業者を中心とした多量排出事業者に限定されたため、表彰基準の見直しを行い、事業系ゴミの減量及び資源化を動機付ける制度として、すべての事業者を対象とした新たな形で継続する。	認定表彰基準の見直しにより、対象事業者の拡大を図る。	表彰制度参加事業者の拡大のための周知を行う。	認定表彰事業者の拡大	1事業者新規認定	許可業者等を通じて、表彰制度参加事業者の拡大のための周知を行った。	表彰制度参加事業者の拡大のための周知を行う。

基本施策 4. ゴミ処理の効率化・環境負荷の低減

施策(1)ゴミ処理・資源化経費の経済性の向上									
No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	ゴミ処理経費の軽減	管理係	平成25年度ゴミ処理経費は、①収集②運搬③中間処理④最終処分等で総額29億3千万の経費となっている。	ゴミの発生、排出抑制の徹底と資源化の推進 ・常に見直し経済性の向上	ゴミ処理経費の軽減に努めるとともに、経費とその内訳のわかりやすい内容での周知を行う。	実施	実施	平成30年度のごみ処理経費は27億5千万円であった。またこのことについて、むさしの市報(特集)・ゴミニュース・事業概要・市勢統計にて周知を行った。	ゴミ処理経費の軽減に努めるとともに、経費とその内訳のわかりやすい内容での周知を行う
②	緊急対応業務等委託化	管理係	委託業務の範囲は、①苦情対応②不法投棄対応③ゴミ置場申請対応④ミカレット点検⑤動物死体回収⑥パトロール業務である。3名の職員にて緊急対応にあたっている。	市民からの要望に対し、的確に対応する ・市民サービスの向上	適切な業務実施体制の整備をすとともに、迅速で適切な対応を行う。	実施	実施	委託事業者により、定例的な業務の遂行に加え、個々の市民対応にも迅速で適切な対応を行った。	引き続き、迅速で適切な対応を行う。



③	新処理施設の効率的な運営	クリーンセンター	新施設の運営において、運営事業者との長期包括委託契約を締結しており、運営事業者及び市により、施設の効率的な運営を継続する。	施設の効率的な運営を継続することで、ごみ処理経費の削減を図る。	月1回の維持管理会議や年4回のモニタリング会議で現状を見定めつつ、効率的な運営を模索する。	実施	実施	維持管理会議12回、モニタリング会議4回	維持管理会議及びモニタリング会議を継続し、効率的な運営を模索する。
④	他市等とのコスト比較の研究	減量企画係	他市等のごみ処理費用を参考とするために、有効な比較方法について研究する。	ごみ処理経費の削減のため、他市等のごみ処理費用を参考とする。	一般廃棄物会計基準等を参考に、より有効なコスト比較の手段について検討する。	検討	検討	最初の段階として、本市における分別品目別ごみ収集・処理コストの算定方法について検討を始めた。	引き続き適切な算定方法を検討する。その上でその算定方法に合致するよう他市の状況についても情報収集を行う。

施策(2) 収集・運搬コストの効率化・環境負荷の低減

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	資源ごみの収集頻度の見直し検討 (再掲：基本施策2(2)①と同様)	減量企画係	現在、週1回実施している資源物の収集について、品目ごとに収集頻度を見直し、収集コストの削減を図る。	ごみ処理コスト低減の一方策として資源ごみの収集頻度の見直しを検討する。	資源ごみの収集頻度について、品目別に検討する。	検討	検討	平成30年9月にまとめられた「ごみ収集の在り方等検討委員会報告書」に基づき、ごみ収集体制の具体的な見直しをまとめる、平成31年4月実施に向けて見直し方法を市報に掲載し、市民説明会を6回開催した。	平成31年4月より収集頻度を変更し、資源ごみの一部隔週化を開始する。
②	不燃物の収集頻度の見直し検討 (再掲：基本施策2(2)①と同様)	減量企画係	現在、月2回実施している資源物の収集について、小型家電品の別収集なども考慮したうえで収集頻度を見直し、収集コストの削減を図る。	ごみ処理コスト低減の一方策として不燃ごみの収集頻度の見直しを検討する。	不燃ごみの収集頻度について、小型家電リサイクル制度の活用も含め検討する。	検討	検討	平成30年9月にまとめられた「ごみ収集の在り方等検討委員会報告書」に基づき、ごみ収集体制の具体的な見直しをまとめる、平成31年4月実施に向けて見直し方法を市報に掲載し、市民説明会を6回開催した。	平成31年4月より収集頻度を変更し、資源ごみの一部隔週化を開始する。
③	資源ごみの処理方法、処理施設の調査研究・検討	減量企画係	現在、容器包装プラスチック、空き缶等多量に排出される資源物は瑞穂町の処理施設において中間処理を行っているため、コスト削減・環境負荷の低減をめざし広域連携による近隣施設での処理を研究・検討する。	資源物の処理に係るコストの削減と環境負荷の低減のため、広域処理による資源物処理の可能性について検討する。	資源物処理施設の広域連携の可能性について検討する。	検討	検討	資源物処理施設の広域連携の可能性について研究を継続する。	広域連携については、一自治体のみでは成し得ない事業であるので、他自治体の情報収集等にも努め、引き続き検討する。
④	苦情対応、ごみ置場申請対応等を行う緊急対応業務等の委託化	管理係	・現場にて実物等と確認しながら、適切な対応を行う。 ・置場の新規・変更などについて現地確認して、可能な状況であるなら翌日より回収となる。	・ごみ排出ルールの遵守化 ・ごみ収集における迅速な対応	・迅速で適切な対応 ・各戸における適正なごみ置場設置確認	実施	実施	委託事業者による緊急対応センターが、現場で調査のうえ適切な対応を行った。	引き続き、迅速で適切な対応を行う。

施策(3) 容器包装リサイクル法を踏まえた収集と分別の徹底

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	資源物の回収	管理係	平成9年10月より、週1回資源物を回収する「資源の日」を設定し、古紙・古着・びん・缶について他のごみの回収日と曜日を分ける。平成12年7月より、「ペットボトル」と「その他プラスチック製容器包装」の分別収集を行なう「プラスチック容器資源の日」を新たに設け、併せて可燃ごみ収集を週3回から2回に変更した。	不燃ごみとして埋め立て処分を行っていたため日の出町の最終処分場に大きな負荷をかけていたプラスチックのうち、ペットボトルとその他プラスチック製容器包装類を分別収集することで、ごみの発生抑制と最終処分場の有効利用を図る。	週2回「資源の日」を設定し、古紙・びん・缶・古着・ペットボトル・その他プラスチック製容器包装の分別収集を継続実施する。また、古紙において平成16年8月から実施している「雑紙(ざつがみ)」収集のさらなる周知を図る。	実施	実施	「びん・缶・古紙・古着」と「ペットボトル・その他プラスチック製容器包装」の収集日をそれぞれ週1回、可燃ごみと不燃ごみの収集日とは別の曜日に継続収集した。 また市報にて、できる限り資源化を進めるため、資源化できる/できない紙、ペットボトルとキャップ・ラベルの分別など、市民への排出時の分別方法についての記事を掲載して周知した。	引き続き、資源化率を高められるよう、市民への分別周知に努める。 枝木・草葉の収集においては、資源回収を周知し、費用対効果を考えた上で極力資源化に努める。
②	適正な分別についての啓発	減量企画係	ごみ便利帳、ごみニュース、市報、市ホームページなどの広報媒体を活用し、情報提供並びに市内イベントでの啓発活動により、プラスチック容器包装の分別の周知徹底を行う。	廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保のため	ごみ便利帳、ごみニュースの発行、市報に記事を掲載、市ホームページにより、適正な分別の啓発活動を行う。	実施	実施	ホームページや市報への情報掲載の他、啓発情報誌「ごみニュース」を年2回全戸配布した。また、「ごみアプリ」により分別の誘発を行った。	ごみ便利帳、ごみニュースの発行、市報に記事を掲載、市ホームページにより、適正な分別の啓発活動を行う。

③	トータルな環境負荷の低減という見地からサーマルリサイクルの可能性などについて検討	減量企画係	廃棄物を製品の原材料として利用するマテリアルリサイクルに加えて、焼却処理をする際に発生する熱エネルギーを回収・利用するサーマルリサイクルの観点からも検討する。	サーマルリサイクルの可能性を検討することによって、新たなダイオキシンの発生を抑制し、埋立処分となる廃棄物の減量と、埋立処分場の延命を行う。	サーマルリサイクルの可能性について、トータルの視点から検討を行う。	検討	検討	サーマルリサイクルの可能性については、法制度の動向等の情報収集により検討を行った。	ライフサイクルコストの視点を取り入れ、トータルとして環境負荷低減を目指すため、サーマルリサイクルの可能性について、トータルの視点から検討を行う。
---	--	-------	---	---	-----------------------------------	----	----	---	--

施策 (4) 小型家電リサイクルの検討

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	ピックアップ回収の継続(都市鉱山事業)	クリーンセンター	不燃・粗大ごみから廃小型家電製品をピックアップし、その後のモーター、基板類などに分別解体作業を行う。分別された回収品は専門工場希少金属などの資源を回収する。	不燃・粗大ごみから希少金属などの資源回収を図る。	新クリーンセンターが稼働を開始したが、ピックアップを行う作業スペースが確保できないため、新管理棟が完成するまでピックアップ回収は休止する。	休止	休止	ピックアップ回収休止中。	新管理棟が完成し、令和元年11月から再開した。有害ごみの中の携帯電池等は分別する。
②	イベント回収の実施	減量企画係	小型家電リサイクル法(使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律)に基づき、市のイベントなどにおいて小型家電を回収し、再資源化を促す。	小型家電リサイクル法(使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律)に基づき、デジタルカメラやゲーム機等の使用済小型電子機器等の再資源化を促進する。	イベントなどにおいて小型家電を回収し、再資源化を促す。	実施	実施	環境フェスタにおいて使用済み小型家電製品リサイクルイベント回収実証実験を実施。	イベントなどにおいて小型家電を回収し、再資源化を促す
③	拠点回収の実施の検討	減量企画係	小型家電リサイクル法(使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律)に基づき、拠点回収による小型家電の回収について検討する。	小型家電リサイクル法(使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律)に基づき、デジタルカメラやゲーム機等の使用済小型電子機器等の再資源化を促進する。	小型家電を対象とする拠点回収の実施について検討する。	検討	実施	平成30年10月より公共施設にて小型家電の拠点回収を開始した。	引き続き拠点回収を実施する。
④	小型家電の行政収集手法の検討(採算事業としての民間事業を含めた)	減量企画係	小型家電リサイクル法(使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律)に基づき、自治体が小型家電を回収し、国の認定を受けた事業者等による再資源化を促す。	小型家電リサイクル法(使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律)に基づき、デジタルカメラやゲーム機等の使用済小型電子機器等の再資源化を促進する。	小型家電リサイクル法に基づく、小型家電の行政収集手法を検討する。	検討	実施	平成30年10月より公共施設にて小型家電の拠点回収を開始した。	引き続き拠点回収を実施する。

施策 (5) 生ごみ・剪定枝・落ち葉等資源化処理の取り扱い

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	各主体に対して生ごみ等の減量・資源化の自主的な取り組みの啓発・推進	活動支援係/剪定枝:管理係(運搬:活動支援係)	市民団体クリーンむさしのを推進する会を通じた生ごみたい肥化の取組の推進を行う。立入検査等を通じて事業者へは生ごみ資源化の推進を求めている。家庭の剪定枝葉は特別回収を行い、資源化を実施する。	市民・事業者の生ごみ等・剪定枝葉の減量資源化によりクリーンセンターへの搬入量を減らし、資源化を図る。	市民には生ごみたい肥化の啓発と環境講座の実施。多量排出事業者へは立ち入り検査や聞き取り調査を通して資源化の推進を進める。家庭の剪定枝葉は引き続き特別回収による資源化を実施。	環境講座の実施 立入検査時の資源化推進 剪定枝葉回収228トン	環境講座の実施 立入検査時の資源化推進 剪定枝葉回収217トン	生ごみの堆肥化の啓発と6回連続の環境講座を実施した(受講者数16名)。また、多量排出事業者へは立ち入り検査や聞き取り調査を通して資源化の推進を進めた。家庭の剪定枝葉は引き続き特別回収による資源化を実施した。	市民には生ごみたい肥化の啓発とクリーンむさしのとの協働事業である環境講座の実施。多量排出事業者へは立ち入り検査や聞き取り調査を通して資源化の推進を進める。家庭の剪定枝葉は引き続き特別回収による資源化を実施する。
②	(生ごみ等の減量・資源化について)各主体の自主的な取り組みを推進するための支援や仕組みについての研究	減量企画係	生ごみの資源化・減量についての情報提供・啓発を行うとともに、様々な手法についての研究を継続する。	生ごみの減量・資源化の推進	生ごみの資源化・減量についての情報提供・啓発を行うとともに、様々な手法についての研究を継続する。	啓発の実施	啓発の実施	現在市で実施している食品ロスを削減するための取り組みの中で、イベント等で啓発パネル等を利用しながら、生ごみをたい肥化することによってごみ減量へと繋がるということを周知し、生ごみの資源化を勧めた。	生ごみの資源化・減量についての情報提供・啓発を行うとともに、様々な手法についての研究を継続する。
③	事業者に対する生ごみ減量資源化指導の拡充	減量指導係	事業系持込ごみの食品残渣分について、多量排出事業者の立入検査等を通じて減量資源化の指導啓発を行う。	持込ごみの4~5割を占める生ごみの減量資源化を推進する。	立入検査等に於いて、生ごみ資源化未実施の事業者に対して指導啓発を行う。	事業系持込量H25年度比6.9%削減	事業系持込量H25年度比10.6%削減	立入検査等に於いて、生ごみ資源化未実施の事業者に対して指導啓発を行った。	立入検査等に於いて、生ごみ資源化未実施の事業者に対して指導啓発を行う。



④	生ごみ堆肥化等家庭で可能な取り組みの紹介等をわかりやすく行う環境教育の充実	活動支援係	生ごみたい肥化等家庭で可能な取り組みの紹介等をわかりやすく行う環境教育を実施する。	取り組みの紹介等をわかりやすく行う環境教育により、ごみの減量と資源循環の意識づけを図る。	生ごみたい肥化の啓発と3R連続環境講座の実施。	実施	6回連続の環境講座を実施	生ごみの堆肥化の啓発と6回連続の環境講座を実施(受講者数16名)	生ごみたい肥化の啓発と3R連続環境講座を市民協働方式により実施。
⑤	将来的な広域連携による生ごみ資源化の研究	減量企画係	生ごみの様々な資源化方法について、他自治体との広域連携による協働的処理方法の将来的な可能性について研究する。	生ごみの資源化施設建設等、一市単独での事業化が不可能な分野について他自治体との広域連携の可能性を探る。	広域連携による生ごみ資源化の可能性について、他自治体の情報を収集しながら研究を行っていく。	研究	研究	広域連携による生ごみ資源化の可能性について研究を行うも、現状では近隣市との広域連携による生ごみ資源化方法は見当たらなかった。	広域連携による生ごみ資源化の可能性について、他自治体の情報を収集しながら研究を行っていく。

施策(6) 集団回収のあり方の検討

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	集団回収事業の意義の明確化とコストについての考え方の整理(集合住宅の管理組合等と地域型活動団体の活動内容を比較した補助金の見直しの検討。)	活動支援係	おおむね住民20世帯以上による資源物の集団回収を支援するため、住民団体に回収量1キロにつき10円、業者1キロにつき2円の補助金を交付している。補助金額を含めた制度の見直しを行う。	集合住宅型と地域活動型団体との活動スタイルの違いによる補助金金額の適正化を含めて、今後の集団回収の課題を整理し改善する。	集合住宅型団体と地域活動型団体の活動内容を比較し、活動の課題相違点などを洗い出す。その課題の改善点の検討を行う。	検討	検討	「ごみ収集の在り方等検討委員会」からの報告書の中で、集団回収事業については、行政収集の代替の収集方法として位置づけられていることから、そこでの議論を踏まえた上での検討を行っている。	「ごみ収集の在り方等検討委員会」での議論を踏まえ、今後の集団回収事業の意義とコストについての考え方を整理すべく、在り方等について検討する。
②	集団回収事業の継続	活動支援係	おおむね住民20世帯以上による資源物の集団回収を支援するため、住民団体に事務費と補助金を交付し、これらをもとに各団体は地域活動を行う。	市民自身による資源物の集団回収による資源化を推進し、あわせて地域コミュニティの活性化を図る。	・集団回収事業を継続する。 ・古新聞の回収量の減少はあるものの、前年度並みの回収量を目指す。	2,906トン	2,831トン	従前通り、集団回収事業は行われたが、回収量は、目標値には到達しなかった。回収団体 188団体、20,258世帯(29年度190団体、20,033世帯)古紙類での回収量が減少し、全体では前年度より約3%減少した。	引き続き、資源物の回収量を維持していく。また、「ごみの収集の在り方等検討委員会」での議論を踏まえ、事業の意義やあり方についても検討していく。

施策(7) 拠点回収のあり方の検討

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	牛乳パックの回収	管理係	平成3年6月より、事業者・コミセン等の協力を得て拠点回収方式での回収を始めた。コミセン・市役所・市政センターに回収ボックスを設置し、毎週火曜日か木曜日に(量が多い場所は両日とも)回収を行う。	牛乳パックに代表される紙パックは良質な紙資源であり、これを回収・資源化することはごみ減量に資する。	・牛乳パックの拠点回収を行う。 ・アルミ箔が内側に貼ってある紙パックも、回収可能であることを広く周知する。	実施	実施	平成30年度の委託業者による紙パック拠点回収は21,350kg(アルミなし)、1,560kg(アルミ付き)。【平成29年度参考】23,550kg(アルミなし)、2,050kg(アルミ付き)。	引き続き、紙パックの拠点回収を行う。
②	家庭から出た廃食用油の回収	管理係 環境政策課	平成3年9月より、事業者・コミセン等の協力を得て拠点回収方式での回収を始めた。2ヶ月に1回(偶数月)、コミセン4ヶ所、市役所駐車場の計5ヶ所にポリタンクを用意し、11時~15時の時間限定で回収を行う。受付補助員として各箇所に2名を配置する。	車やバスのバイオディーゼル燃料(BDF)や石けん等に再生することにより、資源の有効活用を図る。	昨年度までは偶数月の第4水曜日(8月のみ土曜日午前中)に実施していたが、受付補助員の休憩場所確保を理由に、実施日を第3水曜日(8月のみ第4土曜日午前中)に変更する。	実施	実施	平成31年1月20日~2月14日、回収量は1,430kg(約572,000枚/1kg400枚で換算)。【平成29年度参考】回収量は1,510kg(約604,000枚/1kg400枚で換算)。平成30年度の回収量は1,085kg、【平成29年度参考】回収量は1,062kg、環境政策課においても都市油田事業の一環として回収を行った。	実施日、実施回数を再度検討する。環境政策課における油の回収について、今後検討する。
③	年賀はがきの回収	管理係	回収期間は1月中旬~2月初旬で、市内郵便局、コミセン、市役所、市政センターの計37ヶ所に、密閉型の回収ボックスを設置し、不要なはがきを投函してもらう。指定した収集日に委託業者が各施設を巡回し、回収ボックスごと収集する。製紙工場に直送し、資源化する。平成9年度から始まり、毎年一定の回収量がある。	年賀はがきに代表されるはがきは良質な紙資源であり、これを回収・資源化することはごみ減量に資する。また、当事業への参加を通して市民の意識の向上、啓発を図る。	事業の継続性・費用対効果・市民への啓発効果を踏まえ、例年と同時期に同内容で実施する。	実施	実施	平成30年1月14日(日)~2月1日(木)、回収量は1,510kg(約604,000枚/1kg400枚で換算)。【平成28年度参考】回収量は1,570kg(約628,000枚/1kg400枚で換算)。また、郵便局自主回収依頼も昨年に引き続き文書と口頭で行った。	郵便局自主回収実施に向けて提案交渉を継続する。
④	拠点回収のあり方についての検討(拡大生産者責任の下、事業者の自主的な回収の促進)	管理係	自主回収の拡充について、事業者への働きかけ、提案を強化する。(年賀状回収事業については、本来郵便局が回収するべきである。このことを踏まえ、市民の資源化への意識を維持しつつ、回収事業を市ではなく郵便局が行えないかを、ごみ減量協議会においてここ数年議論されている。)	自主回収の拡充による、行政回収量の削減。	大規模事業者への立入検査時等を利用した、事業者への働きかけ提案を行う。	実施	検討	事業者の自主的な回収の促進については、「ごみ収集の在り方等検討委員会」での議論等も踏まえながら、制度設計について検討を行った。	「ごみ収集の在り方等検討委員会」での議論等も踏まえた制度設計等により、事業者への働きかけや提案を行う。

基本施策 5. 今後求められるごみ処理施設等

施策（1）新処理施設の稼働									
No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	平成29年4月からの稼働に向けた、新処理施設の建設	クリーンセンター	平成26年5月に建設工事に本格的に着手し、平成28年10月に工場棟が完成した。同年11月より稼働を目指し、建設工事中。平成28年10月試運転予定。	安全かつ安定的なごみ処理の継続	平成29年4月に新処理施設を稼働する。	建設終了	建設終了	平成29年4月より新処理施設が稼働した。	

施策（2）安全・安心な施設づくりとエネルギー供給システムの構築									
No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	エネルギー供給センターとしての新施設の建設にあたっての合理的なエネルギー供給手法の構築	クリーンセンター	新施設稼働後のエネルギー供給手法について、供給先施設の需要を把握するとともに、需要と供給バランスのとれた合理的な供給手法について構築する。	新施設稼働後に地域一体となった省エネルギー、CO2排出量削減、エネルギー安定供給を図る。	エネルギー供給手法の構築をする。	検討	検討	有効かつ効率的なエネルギー供給手法を検討した。	引き続きエネルギー供給手法を検討する。
②	エネルギー管理計画に基づく組織設置とエネルギーの効率的利用	クリーンセンター	新施設稼働に合わせ、エネルギー管理計画に基づき、エネルギーの有効かつ効率的利用を図るため、関係する部署で構成する組織を設置する。	地域一体となったエネルギーの有効かつ効率的な利用を図る。	平成29年度に設置した廃熟エネルギー活用連絡協議会で、エネルギーの効率的利用を検討する。	実施	実施	廃熟エネルギー活用連絡協議会でエネルギーの効率的利用の検討を行った。	引き続き、廃熟エネルギー連絡協議会を開催し、エネルギーの有効かつ効率的な利用を図る。
③	市による業務責任者の配置による管理、及び、運営事業者によるセルフモニタリングの実施	クリーンセンター	施設の業務責任者として、市職員で「技術管理者」を配置する。運営事業者で行うモニタリングを実施し、適正な施設運営の確認を行う。	業務責任者（技術管理者）を配置し、業務責任者の管理のもとに、適正な施設運営を維持継続する。またセルフモニタリング結果など適正な施設運営を確認していく。	新施設稼働に合わせ、業務責任者を配置し、運営事業者によるセルフモニタリングを実施する。	一部実施	実施	業務責任者を配置した。運営事業者によるセルフモニタリングの実施状況を確認した。	セルフモニタリングの実施・確認。
④	市による運営事業者に対する運営管理の要求水準書等に基づく指導・監督	クリーンセンター	施設の運営管理が要求水準書等に明記された事項を適正に履行されているかを、市で行うモニタリングなどにより確認し、事業者を適正に指導・監督する。	市の指導・監督により、適正な施設運営を維持継続し、安全かつ安定的なごみ処理事業の継続を図る。	モニタリング会議を行う。	実施	実施	年4回、モニタリング会議を行った。	モニタリングの実施。
⑤	施設の運営管理について、市から運営協議会に報告	クリーンセンター	運営協議会は、クリーンセンター周辺町会などの選出委員及び市委員の計11人で構成されている。会議は定期的に年6回の行い、必要に応じ臨時会を実施する。	クリーンセンターの運営等に関する諸問題を協議し、地域住民と市の相互理解を深める。	年6回、定期的に運営協議会を実施する。	実施	実施	平成30年度は、会議を6回開催し、広報誌3回発行と委員研修などを実施した。今後も運営協議会と連携した施設運営を継続する。	例年同様に実施する。

施策（3）環境啓発施設の整備									
No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	平成32年度（令和2年度）、環境啓発施設の設置	環境政策課	現クリーンセンターの事務所棟及びプラットフォームを再利用し、全市民的な環境拠点として、資源、エネルギー、廃棄物、緑、水循環、生活環境等、広範な環境啓発を行うエコプラザ（仮称）の開設を目指す。	市民一人ひとりや事業者等の自発的で主体的な行動の促進。	新武蔵野クリーンセンター（仮称）施設・周辺整備協議会の提言等を踏まえながら、機能やコスト、運営形態等施設のあり方について、具体的な検討を進めていく。	検討	検討	平成29年2月に設置したエコプラザ（仮称）検討市民会議を9回開催し「整備に向けた市の基本的な考え方（案）」や「管理運営方針（案）」について議論した他、環境市民団体へのアンケート調査やワークショップを実施し、エコプラザ（仮称）の整備・検討について意見を伺った。また、施設整備の周知を図るため、環境フェスタやエコマルシェにブースを出展したほか、「市の基本的な考え方（案）」や「管理運営方針（案）」についてパブリックコメント、市内3か所でオープンハウスを実施した。	エコプラザ（仮称）の管理運営や、具体的なプログラムについて、市民・団体・企業・大学等が集まる連携会議や、連携会議の検討内容を諮り、施設の評価・検証等を行う運営会議を設置し、市民参加で検討・運営していく。

施策（4）広域連携の検討									
No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	施設の長期的整備、突発的な故障などに対応するための、多摩地域ごみ処理広域支援体制の維持	クリーンセンター	多摩地域におけるごみ処理施設に予測できない緊急事態等が発生した場合、多摩地域のごみ処理施設でごみ処理の相互支援を行う。	多摩地域におけるごみ処理施設に緊急事態等により、施設の稼働に支障が生じた場合、多摩地域ごみ処理の広域支援により、適正処理を図る。	平成6年に協定を締結し、支援体制が整備されており、それを維持する。	体制の維持	体制の維持	ごみ処理広域支援体制を維持している。	体制を維持する。
②	施設の定期整備や緊急事態等に対応するため、近隣市とごみ処理の相互協力	クリーンセンター	定期整備や緊急事態等に備え、ふじみ衛生組合（可燃）及び小金井市（不燃）とごみ処理相互支援を実施する。	定期点検等により、ごみ処理に支障をきたさないように、相互協力により円滑なごみ処理を継続する。	施設に支障をきたさないことを前提に可燃ごみの相互支援を実施する。	実施	実施	平成30年度は、焼却施設の定期整備時にふじみ衛生組合と概ね600tの相互処理を5,6,11,1月に実施した。また不燃ごみの相互処理支援については、緊急事態に備え小金井市と搬入方法等の確認を5月に行った。今後もごみ処理相互支援については継続していく。	継続する。
③	ごみ処理の相互協力、分別区分・資源化方法の統一、将来的なごみ処理の広域化についての近隣市との連携の可能性の検討	ごみ総合対策課/クリーンセンター	ごみ処理の相互協力、分別区分・資源化方法の統一、将来的なごみ処理の広域化についての近隣市との連携の可能性の検討。	近隣市との分別区分の統一などにより、ごみ処理の広域連携につなげ、一層の合理的で効率的なごみ処理を実現するとともに、将来的なごみ処理の広域化の可能性を追求する。	近隣市のごみ処理方法等について研究し、広域化を模索する。	研究	研究	近隣市のごみ処理方法及び分別区分等の研究を行った。	近隣市のごみ処理方法等の研究をしていく。
④	新処理施設稼働後のごみ処理施設のあり方の研究	クリーンセンター	新処理施設稼働後、法律改正や収集形態の変化、ごみ処理の技術向上などの情報収集を行い、将来のごみ処理施設のあり方を研究する。	ごみ処理施設のあり方を研究し、よりよいごみ処理施設を目指していく。	新処理施設を稼働する。	実施	実施	新処理施設を稼働した。	ごみ処理施設のあり方を研究する。

施策（5）その他の検討事項									
No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	バイオマス系に由来する電力としての再生可能エネルギー固定買い取り制度等の活用に向けた検討	クリーンセンター	バイオマス系の焼却処理による熱回収（ごみ発電）により発生する電力を、再生可能エネルギー固定買取制度等の活用を検討する。	再生可能エネルギー固定買取制度等により、長期的に安定価格の売電をし、歳入の増を図る。	再生可能エネルギー固定買取制度等の活用のため、事業者との契約手続きをすすめる。	実施	実施	再生可能エネルギー固定買取制度の活用を開始した。	引き続き、再生可能エネルギー固定買取制度等を活用する。
②	資源の選別・圧縮梱包・保管について、効率的で環境負荷の少ない処理形態の調査・検討	クリーンセンター	同左	効率的で環境負荷の少ない処理形態の調査・検討により、コスト削減の可能性を探る。	処理形態等の調査・検討を行う。	調査・検討	検討	処理形態等の検討を実施した。	処理形態等の調査・検討を行う。

基本施策 6. 最終処分

施策（1）埋立処分量ゼロの維持・最終処分場の有効利用									
No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	埋立処分量ゼロの維持	クリーンセンター	不燃・粗大ごみ処理後の選別残さの焼却やエコセメント化により、不燃残さの埋立処分量をゼロとする。	埋立処分ゼロを継続し、最終処分場の延命を図る。	継続する。	埋立処分量ゼロ	埋立処分量ゼロ	不燃・粗大ごみ処理後の選別残さを適正に処理し、不燃残さの埋立処分はゼロを維持した。また、焼却残さについても全量エコセメント化されており、本市のごみの埋立処分はゼロである。	継続する。
②	エコセメント事業を含め、埋立処分量ゼロを念頭とした次期中間処理システムの検討	クリーンセンター	現施設の埋立処分量ゼロを継続し、新施設においても埋立処分量ゼロを継続可能な処理システムを採用した。	最終処分場の有効利用を図るため、埋立処分量ゼロを継続可能な処理システムを採用する。	新施設で埋立処分量ゼロを継続する。	埋立処分量ゼロ	埋立処分量ゼロ	埋立処分量ゼロを達成した。	埋立処分量ゼロを継続する。次期中間処理システムの研究を行う。



③	「三多摩は一つなり交流事業」(最終処分場のある日の出町民と武蔵野市民の相互理解を図るための様々な交流事業)の実施	管理係	平成11年度より開始し、武蔵野クリーンセンター見学と(財)武蔵野文化事業団主催のオペラや歌劇鑑賞に、毎年40名程度招待している。これは処分場やエコセメント施設を管理運営している東京たま広域資源循環組合の補助事業(補助金50万円)にもなっている。また、平成24年度からは「ごみのゆくえを知るツアー」として、処分場と日の出町の三ツ沢つつる温泉の訪問も行っている。	廃棄物を排出する側である多摩地域25市1町と、最終処分場を受け入れ廃棄物を搬入される側である日の出町民との、相互の理解と信頼をより一層深めることによって、円滑な一般廃棄物広域処分事業を推進する。	各市で実施している本件事業内容の中でも人気があるとのことであり、毎年キャンセル待ちが出るほど参加希望者がある。引き続き(財)武蔵野文化事業団主催事業を中心に、魅力ある事業内容のものを企画し、多くの町民との交流を深めるよう努める。	実施	実施	・平成31年1月7日(月)「武蔵野クリーンセンター見学と歌劇鑑賞」に日の出町民36名を招待。	引き続き魅力ある事業を企画し、日の出長民に武蔵野市に対する理解を深めていただけるよう努める。 (「ごみのゆくえを知るツアー」については啓発事業の見直しにおいて検討の結果、平成28年度で終了している。)
---	--	-----	---	---	--	----	----	--	---

施策(2)エコセメント事業への支援

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	エコセメントの率先使用	減量企画係	多摩地域から排出されたごみの焼却残さを主原料として製造されたエコセメントを、市の建築や道路整備等の資材として再利用する。	エコセメントを率先的に使用することで、最終処分場の延命に寄与する。	工事中において、可能な限りエコセメントを使用するよう庁内の関係各課へ働きかける。	実施	実施	下水道課、道路課、みどりのまち推進課等公共工事を発注する部署においては、工事の仕様書に特記事項としてエコセメントの使用を謳っている。引き続き庁内関係各課への働きかけを行った。	工事中において、可能な限りエコセメントを使用するよう庁内の関係各課へ働きかける。

基本施策 7. 災害時の対応

施策(1)災害時の体制整備

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	災害時廃棄物・がれき処理等のマニュアル整備	管理係/減量企画係	武蔵野市地域防災計画との整合を図りながら、災害時廃棄物・がれき処理等のマニュアル整備を行う。	震災等大規模災害発災時における廃棄物処理および、大量に発生すると予想される災害がれきの処理手順をあらかじめ決めておく。	クリーンセンターと連携しながらマニュアルを作成する。	マニュアルの作成	一部実施	災害時廃棄物・がれき処理等のマニュアルを作成するにあたり、その基本となる取組方針や考え方を検討・整理した。	行動計画・処理の作業手順等を示すマニュアル作成に向けた具体的な検討に入る。

基本施策 8. 適正な生活排水処理

施策(1)適正な生活排水処理

No.	事業	所管課	事業概要	目的	平成30年度の計画及び取組状況				平成31(令和元)年度の予定
					計画	目標値	結果	取組状況	
①	未接続家庭に対する水洗化の働きかけ	管理係	機会をとらえて、水洗化の働きかけを行う。一般家庭4世帯分(9人)、収集回数を月2回として、許可業者に委託して湖南衛生組合のし尿処理場まで直送している。(2回/月、2000円)×12カ月	水洗化を推進する。	未接続家庭は、持家2世帯、賃貸家屋2世帯である。機会をとらえて、直結するよう働きかけをしていく。	働きかけの実施	働きかけの実施	平成30年度末時点において、転居等により対象世帯が1世帯のみに減少した。引き続き下水道へ直結するよう働きかけているが、諸事情により対応が難しい。	機会をとらえて直結するように働きかける。
②	仮設トイレのし尿の収集・運搬・処理についての適正な体制の維持	管理係	工事現場、イベント現場の仮設の収集(市内)は、申請にもとづき(月・木/回収)対応している。回収後はし尿処理場に直送している。(1便槽10,000円)なお、許可業者は本市は1社のみである。	適切な処理を行う。	適切な処理を行う	適正な処理	適正な処理	建設業者・工事現場の申請依頼により、収集運搬を適正に行った。(29年度483件、30年度458件)	引き続き建設業者・工事現場の申請依頼により、収集運搬を適正に行う。下水道直接放流の型で工事申請受付もありうる。
③	災害時し尿処理の検討	管理係	①災害時は東京都とし尿搬入処理をするため、覚書を結んでいる。そのため処理場としては、北多摩一号水再生センターと湖南衛生組合の2か所になる。 ②災害時仮設トイレ計画基数は317基予定されている。し尿搬出は発災後7日目から搬出予定。	迅速な処理を行う。	東京都下水道局とタイアップして模擬訓練を毎年実施して、災害時に対応ができるよう行っている。本市は北多摩一号水再生センター予定。	模擬訓練の実施	模擬訓練の実施(不参加)	例年東京都下水道局とタイアップして、北多摩一号水再生センターにおいて災害時を想定した訓練を実施している(30年度は議会開催日と重複したため不参加)。	引き続き、訓練等を東京都と連携して行っていく。